

平成23年3月期 個別財務諸表の概要

会社名 三国商事株式会社

平成23年5月25日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

TEL (03) 3438 - 1021

取締役会開催日 平成23年5月25日

定時株主総会開催日 平成23年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 23年3月期の業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,264	(10.5)	5	()	6	(29.9)	43	(673.8)
22年3月期	16,524	(25.5)	52	()	5	()	5	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7 32		2.8	0.1	0.0
22年3月期	9 5		0.4	0.1	0.0

- (注) 1. 期中平均株式数 23年3月期 5,981,526株 22年3月期 5,981,823株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,200	1,569	25.3	262 44
22年3月期	6,140	1,568	25.5	262 30

- (注) 1. 期末発行済株式数 23年3月期 5,981,482株 22年3月期 5,981,615株
 2. 期末自己株式数 23年3月期 18,518株 22年3月期 18,385株

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,700	40	30	0 0		0 0
通期	19,600	120	100	0 0	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円72銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
22年3月期	0.00	5.00	5.00	29	528.5	1.9
23年3月期	0.00	5.00	5.00	29	68.3	1.9
24年3月期 (予想)	0.00	5.00	5.00			

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		比較増減 (B) (A)
	前事業年度(A) (平成22年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成23年3月31日現在)	
〔資産の部〕 流動資産	5,331,539	5,504,956	173,416
現金及び預金	354,972	846,763	491,791
受取手形	609,465	538,508	70,956
売掛金	3,558,153	3,276,578	281,574
商品	457,685	460,949	3,264
繰延税金資産	52,263	57,300	5,037
未収入金	360,259	356,778	3,481
未収還付法人税等		1,006	1,006
関係会社短期貸付金	5,000		5,000
その他	12,865	60,256	47,391
貸倒引当金	79,125	93,186	14,061
固定資産	809,431	695,776	113,654
有形固定資産	356,770	347,537	9,232
建築物	141,960	135,466	6,494
構築物	293	182	110
機械装置	1,032	662	369
工具器具備品	4,850	2,592	2,257
土地	208,633	208,633	
無形固定資産	3,358	3,358	
電話加入権	3,358	3,358	
投資その他の資産	449,302	344,880	104,422
投資有価証券	278,731	217,784	60,947
関係会社株式	131,220	109,545	21,675
従業員長期貸付金	11,012	11,030	17
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	
その他	70,063	68,615	1,448
貸倒引当金	46,205	56,126	9,920
投資損失引当金	5,520	15,969	10,449
資産合計	6,140,971	6,200,732	59,761

(単位：千円)

期別 科目	前事業年度(A) (平成22年3月31日現在)	当事業年度(B) (平成23年3月31日現在)	比較増減 (B) (A)
〔負債の部〕 流動負債	4,388,630	4,432,177	43,547
支払手形	542,010	644,311	102,301
買掛金	1,627,144	1,675,243	48,098
短期借入金	2,100,000	2,000,000	100,000
未払金	10,505	8,832	1,672
未払費用	86,030	79,274	6,756
未払法人税等	4,229	5,137	908
役員賞与引当金	5,000	6,000	1,000
預り金	13,078	12,910	167
前受収益	631	467	164
固定負債	183,366	198,748	15,381
退職給付引当金	128,133	120,128	8,004
役員退職慰労引当金	45,940	60,020	14,080
関係会社支援損失引当金		5,729	5,729
繰延税金負債	9,292	12,870	3,577
負債合計	4,571,997	4,630,926	58,928
〔純資産の部〕 株主資本	1,551,440	1,565,303	13,862
資本金	300,000	350,000	50,000
資本剰余金	1,333	1,333	
資本準備金	1,333	1,333	
利益剰余金	1,252,989	1,216,867	36,121
利益準備金	75,000	77,990	2,990
その他利益剰余金	1,177,989	1,138,877	39,111
固定資産圧縮積立金	81,076	79,598	1,478
別途積立金	1,000,000	950,000	50,000
繰越利益剰余金	96,912	109,278	12,366
自己株式	2,882	2,898	15
評価・換算差額等	17,533	4,503	13,029
その他有価証券評価差額金	17,533	4,503	13,029
純資産合計	1,568,973	1,569,806	832
負債・純資産合計	6,140,971	6,200,732	59,761

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	B / A
	自 平成 21 年 4 月 1 日 (至 平成 22 年 3 月 31 日)	自 平成 22 年 4 月 1 日 (至 平成 23 年 3 月 31 日)	(%)
売 上 高	16,524,485	18,264,990	111
売 上 原 価	15,369,412	17,069,961	111
売 上 総 利 益	1,155,073	1,195,028	103
販売費及び一般管理費	1,207,400	1,200,679	99
営 業 損 失 ()	52,327	5,650	
営 業 外 収 益	101,785	100,337	99
受 取 利 息	31,029	37,957	122
受 取 配 当 金	53,714	55,336	103
雑 収 入	17,041	7,044	41
営 業 外 費 用	44,393	88,110	198
支 払 利 息	29,362	24,361	83
為 替 差 損	2,434	49,849	2,047
手 形 売 却 損	9,868	10,078	102
売 掛 金 譲 渡 損	1,786	2,028	114
雑 損 失	941	1,791	190
経 常 利 益	5,064	6,576	130
特 別 利 益	7,974	127,933	1,604
貸倒引当金戻入益	7,924		
投資有価証券売却益	50	127,933	
特 別 損 失	8,190	80,828	987
関係会社整理損	2,670	47,155	1,766
投資損失引当金繰入額	5,520	15,969	289
ゴルフ会員権評価損		1,974	
貸倒引当金繰入額		10,000	
関係会社支援損失引当金繰入額		5,729	
税引前当期純利益	4,848	53,681	1,107
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,214	80
法人税等還付税額	12,206		
法人税等調整額	8,639	7,680	89
当 期 純 利 益	5,658	43,786	774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金		その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	82,470	1,250,000	136,211	2,822	1,569,770	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				1,393		1,393			
別途積立金の取崩					250,000	250,000			
剰余金の配当						23,928		23,928	
当期純利益						5,658		5,658	
自己株式の取得							60	60	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計				1,393	250,000	233,123	60	18,329	
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	2,882	1,551,440	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	24,031	1,545,738
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		23,928
当期純利益		5,658
自己株式の取得		60
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	41,565	41,565
事業年度中の変動額合計	41,565	23,235
平成22年3月31日残高	17,533	1,568,973

当事業年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 22 年 3 月 31 日残高	300,000	1,333	75,000	81,076	1,000,000	96,912	2,882	1,551,440	
事業年度中の変動額									
圧縮積立金の取崩				1,478		1,478			
剰余金の配当						29,908		29,908	
剰余金の資本金組み入れ	50,000				50,000				
利益準備金の積立			2,990			2,990			
当期純利益						43,786		43,786	
自己株式の取得							15	15	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	50,000		2,990	1,478	50,000	12,366	15	13,862	
平成 23 年 3 月 31 日残高	350,000	1,333	77,990	79,598	950,000	109,278	2,898	1,565,303	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 22 年 3 月 31 日残高	17,533	1,568,973
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩		
剰余金の配当		29,908
剰余金の資本金組み入れ		
利益準備金の積立		
当期純利益		43,786
自己株式の取得		15
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	13,029	13,029
事業年度中の変動額合計	13,029	832
平成 23 年 3 月 31 日残高	4,503	1,569,806

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法.....総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前事業年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 () 至 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 22 年 4 月 1 日 () 至 平成 23 年 3 月 31 日
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	340,572	347,934
2.担保資産	66,581	64,800
3.保証債務	393,676	315,815
4.受取手形裏書譲渡高	7,950	7,304
5.手形債権譲渡高	1,305,176	1,435,943
6.売掛債権譲渡高	181,774	151,707

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	前事業年度 自平成21年4月1日 (至平成22年3月31日)		当事業年度 自平成22年4月1日 (至平成23年3月31日)	
	1.販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃		102,737		101,637
従業員給料手当		500,266		472,386
賞与		114,548		118,500
役員賞与引当金繰入額		5,000		6,000
退職給付費用		39,363		37,100
役員退職慰労引当金繰入額		15,220		15,480
貸倒引当金繰入額		6,630		13,981
2.収益性の低下による簿価 切下額	売上原価	4,009	売上原価	4,840

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,885	500		18,385

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,385	133		18,518

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の異動（平成23年6月29日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 西尾 佳三（現 理事電線部長）

【御参考】

新任取締役候補の略歴

西尾 佳三（昭和32年8月21日生）

昭和57年	4月	当社入社
平成11年	7月	当社大阪支店電線課長
平成17年	6月	当社大阪支店副支店長
平成20年	7月	当社電線部長
平成22年	4月	当社理事電線部長（現任）